

事業をどの様に進めていくか 効果的事業の可能性を検討



やまもと まきお
山本 牧夫 議員

問 事前復興まちづくり計画は、3年かけて令和6年度に策定された。

復興事業費は、残土処理を町外へ搬出する想定とした為、当初計画の倍以上916億円余りとなっている。町は緊縮財政方針を示しているが、南海トラフ地震は確実に迫っており、優先順位と着手可能なものは何かを精査し、実施すべき方向性を示すべきではないかを問う。

答 村越 情報防災課長

この計画は、被災後の速やかな復旧、復興に資する計画であり、国のガイドラインに於いてもこれらの事業を事前に行う為のものとはなっていない。

一方で、計画に記載した内容は被災後でなく、被災前に行ってこそ町民の生命財産を守ることに繋がり、効果も大きいものと考えている。
引き続き、国や県に要

望を行っていくと共に、他事業との連携やスモールスタートなども含めて、効果的な事業実施の可能性を検討していく。

復興計画用地

事前計画地の所有者調査を

候補地の所有者調査を始める

問

事前復興まちづくり計画の中で、佐賀地域の住民が一番望んでいるものは、被災後一時しのぎでできる高台の造成である。

用地買収には時間を要するので、計画候補地を絞り、土地所有者や相続関係者の調査を先行して行っておけば、事業が早く進むと考えるが対応を問う。

答 村越 情報防災課長

候補地の選定をし、用地所有者等の調査を始める。



土佐西南大規模公園東地区の高台(令和7年6月中旬)